

## 重点戦略Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進

### 1 学ぶ力育成プログラム

#### 【現状・変化】

全国学力・学習状況調査結果によると、ここ数年、全国平均と同程度の学力が定着してきており、一定の成果が現れています。一方で、将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は伸び悩んでいます。今後、技術革新の進展により、将来、A I 等による職業代替可能性が高まり、創造性や協調性が必要な業務や非定型的な業務が仕事の中心になることが想定されます。

#### 【課題】

子どもたちが主体的に学び、社会課題の解決につながる新たな価値や行動を生み出すことができるよう、夢や目標の実現に向けて、子どもたちに学ぶ意義を実感させるとともに、学ぶ意欲を高め、自己実現を図るために必要となる学ぶ力を確実に育成する必要があります。

#### 【施策の方向性】

キャリア教育を一層推進するとともに、学校経営を支援し、一人ひとりの学習状況の的確な把握に基づく、授業改善に向けた取組の充実を図ります。また、ICTを効果的に活用しながら、子どもを主語にした主体的・対話的で深い学びを推進することにより、学力の確実な定着、創造性や協調性等の非認知能力の育成を図り、学ぶ力の育成につなげます。

#### 生き活き指標

##### ○「将来の夢や目標を持っている」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生	60.4%	→	70.0%
中学校3年生	37.5%	→	50.0%

##### ○全国学力・学習状況調査の全国平均正答率との差

小学校6年生	▲1ポイント	→	+1ポイント
中学校3年生	+1ポイント	→	+1ポイント

##### ○「授業では、課題の解決に向けて、自分で考え、自分から取り組んでいた」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生	80.8%	→	84.0%
中学校3年生	80.0%	→	83.0%

##### ○インターンシップや企業訪問等を体験した高校生の割合

87.9% → 95.0%

##### ○「学習した内容について、分かった点や、よく分からなかった点を見直し、次の学習につなげている」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生	80.4%	→	84.0%
中学校3年生	77.6%	→	80.0%

## ○「1人1台端末を授業でほぼ毎日活用している」と回答した学校の割合

小学校	73.0%	→	100.0%
中学校	63.9%	→	100.0%

※ 政令指定都市である岡山市は、義務教育について、財源や人事、組織に関する権限を有し、それに基づいて岡山市自ら目標や指標を設定し、独自の教育施策を実施しております。

なお、ここでは、県民の皆様にも、岡山県全体の教育の状況をご覧いただくため、岡山市における数値も含んだ指標を設定しております。

### 重点施策

#### ■教師の授業力の向上

校長のビジョンと戦略に基づく学校経営を支援し、主体的かつ組織的な教育活動の質の向上を図る学校風土を醸成します。

また、教員の授業観の転換を図り、子どもたち一人ひとりの状況を的確に把握し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を推進するとともに、授業力が高く、新たな教育課題に対応できる、不断に学び合う教員を育成します。

さらに、時間管理の徹底、学校行事・業務の精選、校務D Xによる業務の効率化、外部人材の活用など、教職員の働き方改革を推進し、教員が児童生徒の指導や教材研究等に専念できる環境を整備します。

#### ■PBL（課題解決型学習）の推進

子どもたちが、多様な他者との協働の下、地域の課題など自ら課題を見つけ、自己の生き方を考えながら、その課題を自ら解決する過程を通して、課題解決に必要な資質・能力を身に付けるPBLを総合的な学習の時間等を中心に推進することで探究的な学びの充実を図り、主体性や創造性、協調性等を育み、学ぶ意欲の向上につなげます。

#### ■キャリア教育の推進

子どもたち一人ひとりの夢を育み、進学、就職、結婚、出産、育児などさまざまなライフイベントを踏まえた生活の在り方も視野に入れて、主体的に生涯の生活を設計したり、社会の中で自分の役割を果たしながら自分らしい生き方ができるよう、学校・家庭・地域・企業・大学等が連携したキャリア教育を推進し、子どもたちの学習意欲の高揚や、基盤となる能力や望ましい勤労観・職業観の育成などを通して、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力の育成を図ります。

#### ■子どもたちの学ぶ力が伸びる仕組みづくり

子どもたちが落ち着いた授業環境で意欲的に学ぶことができるよう、学習の基盤となる学級経営の充実をめるとともに、小学校や中学校において、家庭学習指導の充実や、支援員の配置等による放課後等の補充学習支援を行い、基礎学力や学習習慣の定着を図ります。また、ICTを効果的に活用しながら、子どもたちが学びに挑戦できる場を創出するなど、学校規模や地理的要因にかかわらず、子どもたちがさまざまな体験や交流を通して、意欲的に学習に取り組める仕組みづくりを進めます。

#### ■情報活用能力の育成

すべての学習の基盤となる情報や情報手段を主体的に選択し、活用していくために必要となる情報活用能力を育成するため、ICTを活用した学習活動や、基本的な操作技能やプログラミング、発達段階に応じた情報モラル等に関する指導の充実を図り

ます。

また、すべての教職員がICTを日常的に利活用し、子どもたちの情報活用能力の育成のための指導ができるよう、指導力向上のための研修を行うとともに、外部専門人材による支援などICTを活用した学びを進めます。

## **推進施策**

### **□就学前教育の質の向上**

幼稚園、保育所及び認定こども園の教職員研修の充実や市町村への支援等を図ることにより、生涯にわたる人格形成の基礎を担う就学前教育の質を一律に向上させ、就学前の子どもの生活習慣等の確立や、今後の発達段階において必要となる、学びに向かう力等（非認知能力）の涵養を図り、小学校教育への円滑な接続に向けた取組を推進します。

### **□高等学校における学力の向上**

授業時間外における学習時間や、学力の二極化等の課題を踏まえ、習熟度に応じた授業や、ICTを活用した授業時間外の学習機会の充実を図るとともに、探究的な学びを充実させ、知識・技能のみならず、思考力・判断力・表現力を持ち、学びに向かう姿勢を持った人材を育成します。

(関係部局：教育委員会)

### 2 徳育・体育推進プログラム

#### 【現状・変化】

少年非行情勢は改善傾向にあり、暴力行為の発生割合も全国平均より低い状況にあります。児童生徒の体力は全国平均よりも高い状況にあるものの、近年、全国と同様低下傾向にあります。今後、技術革新の進展により、問題発見力や的確な予測、革新性といった能力や他者と協働して何かを成し遂げるといった人間ならではの力が一層重視されるようになることが予想されます。

#### 【課題】

子どもたちが、将来、多様な他者と協働しながら、社会の一員として活躍できるよう、さまざまな活動を通じて、自他の生命の尊重、他者への思いやり、社会性など豊かな心、主体的に社会の形成に参画する態度や生涯にわたって運動やスポーツに親しむ資質・能力を育成し、若年期から精神面、身体面の充実を図ることが必要です。

#### 【施策の方向性】

道徳教育の充実等を通じて、道徳性や生まれ育った郷土への愛着や誇りを持った子どもたちを育成します。また、子どもたちが生涯にわたってたくましく生きるために必要な体力向上や健康づくりを推進します。

#### 生き生き指標

##### ○「人が困っているときは、進んで助けている」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生	45.6%	→	49.0%
中学校3年生	38.9%	→	41.0%

##### ○小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの暴力行為発生件数の全国平均との比較値（全国平均を100とした場合の本県の比較値）

72.4 → 70.0

##### ○「地域や社会をよくするために何かしてみたいと思う」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生	84.1%	→	86.0%
中学校3年生	76.8%	→	80.0%
県立高校生	65.8%	→	80.0%

##### ○「運動やスポーツをすることが好き」と回答した児童生徒の割合

(男子) 小学校5年生	72.1%	→	74.0%
中学校2年生	64.3%	→	66.0%
(女子) 小学校5年生	53.5%	→	56.0%
中学校2年生	44.9%	→	47.0%

※ 政令指定都市である岡山市は、義務教育について、財源や人事、組織に関する権限を有し、それに基づいて岡山市自ら目標や指標を設定し、独自の教育施策を実施しております。

なお、ここでは、県民の皆様、岡山県全体の教育の状況をご覧いただくため、岡山市における数値も含んだ指標を設定しております。

## 重点施策

### ■ 道徳教育の推進

子どもたちが自己の生き方を考え、主体的な判断の下に行動し、自立したひとりの人間として他者とともによりよく生きるための基盤となる道徳性を養うため、「特別の教科 道徳」を要として、学校の教育活動全体を通じてさまざまな体験活動等を交えながら、学校・家庭・地域が一体となった取組を推進します。

また、自然、歴史・伝統、民俗・文化、人物など地域の特性に根ざした学習を学校の教育活動全体を通じて行い、子どもたちが生まれ育った地域への理解を深めることにより、郷土愛の醸成を図ります。

### ■ 暴力行為等への対策の推進

生徒指導上の課題を解決するため、各種の専門的な知識を有する職員の効果的な活用や支援員の配置等により、落ち着いた学習環境を確保し、子どもたちの自主的・主体的な活動の充実を図るとともに、学校における組織的な生徒指導体制の確立等により、問題行動が生じない学校づくりを進めます。

また、問題行動を初期段階で把握し、早期の解決を図るため、教職員のチームとしての対応や関係機関等との緊密な連携などを徹底し、学校における組織的対応力を充実します。

### ■ より良い社会づくりに参画する人材の育成

学校における主権者教育やボランティア活動を推進するとともに、子どもたちの社会貢献活動への一層の理解と参加を促進し、人の役に立ち、人に感謝される体験を通して、家庭はもとより、社会の一員としてより良い社会づくりに積極的に参画していかうとする人材の育成を図ります。

また、子どもたちが地域に誇りと愛着を持ち、地域課題を自ら解決しようという当事者意識や実践力を身に付けられるよう、発達段階に応じて専門的な知見・資源を有する大学等高等教育機関をはじめ、地域、企業、公益法人、NPOなど民間団体等と連携した教育活動を推進します。

### ■ 子どもたちの体力の向上

子どもたちが生涯にわたり豊かなスポーツライフを実現するため、学校での体育授業の充実を図るとともに、一人ひとりの実態に応じた体力づくりに取り組み、運動やスポーツをすることが好きな子どもたちを増やすことで体力の向上を図ります。

また、適切な運動部活動が展開されるよう取り組むとともに、スポーツ・武道を通じて、規範意識の向上や豊かなコミュニケーション能力、人間関係を築く力を醸成します。

## 推進施策

### □ 子どもたちの健康の保持増進

子どもたちが健康な生活を送るために必要な力を身に付けることができるよう、がん教育、薬物乱用防止教育などの健康教育を進めるとともに、学校・家庭・地域の連携による食育を推進し、学校の教育活動全体を通じて、子どもたちが望ましい生活習慣を身に付け、生涯にわたりたくましく生きるための健康づくりを進めます。

### □ 人権教育の推進

すべての人の人権が尊重される「共生社会おかやま」の実現を目指し、学校・家庭・地域の連携の下、指導者の養成や学習に役立つ資料の作成など、人権教育を推進するた

めの環境づくりに取り組みます。また、児童虐待やLGBTなどの性的マイノリティに対する偏見・差別などの社会的な課題も踏まえ、人権に関する知的理解の深化と人権感覚の育成を図り、自他の人権を守ろうとする意識や態度を向上させ、実践行動につなげる取組を進め、人権教育の充実を図ります。

(関係部局：教育委員会)

### 3 多様な教育ニーズ支援プログラム

#### 【現状・変化】

不登校出現割合は、全国平均を下回ってはいるものの、全国と同様近年特に増加傾向にあります。また、学校内外の専門機関等で相談・指導等を受けた不登校児童生徒の割合は、全国的に減少傾向となっています。今後、年少人口のさらなる減少により、学校の小規模化や統廃合がますます進むとともに、社会の多様化が進展することで、差別やいじめ、貧困の問題など子どもたちを取り巻く教育ニーズが多様化・複雑化していくことが予想されます。

#### 【課題】

児童生徒数の減少が進む中、学習環境の維持向上を図り、学校の活力を高めていくことが求められており、すべての子どもたちにとって、学校が安全・安心な場所であるとともに、誰一人取り残されない学びを実現できるよう、教育関係者の連携の下、学校における指導の改善・充実や学校外での学びの場づくりを推進する必要があります。

#### 【施策の方向性】

地域のさまざまな資源や人材の活用を進め、子どもたち一人ひとりのニーズや状況に応じた教育を推進します。また、学校を、子どもたち誰もが通いたくなる魅力ある場所とするために、日々の授業や特別活動等の改善・充実に努めるとともに、支援が必要な子どもに対しては、専門家や関係機関との連携の下、「チーム学校」として早期対応を図ります。

#### 生き生き指標

##### ○「学校に行くのは楽しい」と回答した児童生徒の割合

小学校6年生 85.6% → 87.0%

中学校3年生 85.5% → 87.0%

##### ○高校生活に満足している生徒の割合

91.1% → 95.0%

##### ○小・中・高等学校における児童生徒1千人当たりの新規不登校児童生徒数の全国平均との比較値（全国平均を100とした場合の本県の比較値）

87.6 → 85.0

##### ○小・中・高等学校における不登校児童生徒のうち学校内外の機関等で相談・指導等を受けた児童生徒の割合

78.1% → 80.0%

##### ○コミュニティ・スクールを導入している公立学校の割合

69.8% → 90.0%

※ 政令指定都市である岡山市は、義務教育について、財源や人事、組織に関する権限を有し、それに基づいて岡山市自ら目標や指標を設定し、独自の教育施策を実施しております。

なお、ここでは、県民の皆様へ、岡山県全体の教育の状況をご覧いただくため、岡山市における数値も含んだ指標を設定しております。

## 重点施策

### ■魅力ある学校づくりの推進

日々の授業や特別活動等、学校の教育活動全体の中で、子どもたちに学びを委ね、自ら考え決定できる場面を増やすなど、学校を誰もが通いたくなる魅力ある場所とし、自己決定力や多様な他者を認めながら協力する力を育成します。

新しい教育内容の研究や学校ICT環境をはじめとした施設・設備の整備を進め、地域や地元自治体・大学等との連携・協働を推進することで、時代の変化に対応した人材育成に資する、魅力ある高等学校づくりを推進します。

また、再編整備アクションプランに基づく教育体制の整備を行うとともに、社会情勢の変化や多様化する生徒のニーズに対応した次期岡山県立高等学校教育体制整備実施計画の策定に向け、高等学校教育研究協議会を新たに設置します。

### ■「チーム学校」による不登校等の早期支援

長期欠席・不登校対策スタンダードに基づく、不登校対策担当教員を中心とした学校の組織的な対応、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラー等の専門家の活用や関係機関との連携を推進し、子どもたちの個々の状況や家庭環境を踏まえ、学習支援や生活支援を徹底することで、誰もが安心して通える長期欠席・不登校等を生まない魅力ある学校づくりを推進します。

### ■不登校児童生徒等の学びの場の確保

どのような状態の子どもでも学びにつながるができるよう、自立応援室や教育支援センター等、安心して学習・生活できる居場所を確保するとともに、メタバースを活用したオンライン上の新たな居場所など、多様な学びの場を提供します。また、医療・福祉機関などの関係機関やフリースクール等との連携を促進します。

### ■地域住民の参画による学校運営協議会・地域学校協働活動の取組の推進

子どもたちを取り巻く多様な教育ニーズへの対応や地域と一体となった特色ある学校づくりなど、学校のみならず地域全体で子どもたちの学びや成長を支えていくため、地域住民の参画による学校運営協議会（コミュニティ・スクール）と地域学校協働活動の一体的な取組の推進を通じて、学校・家庭・地域の教育力の向上を図ります。

## 推進施策

### □家庭教育支援チーム等による家庭・地域の教育力の向上

家庭教育支援チームの設置を促進し、子育てに悩みや不安を抱えていたり、身近に相談相手がない状況にある保護者を支援するとともに、保護者等に対する多様な学習プログラムや学習機会の提供、家庭訪問による相談対応や交流の場の提供などの家庭教育支援により、家庭・地域の教育力の向上を図ります。

### □特別支援教育の充実

共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システム構築のため、特別支援教育の観点を取り入れた授業づくりや多様性を踏まえた学級づくり、ICTの効果的な活用などを通じて、子どもたちが達成感や自己肯定感を持ち、学習意欲を高めることができるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援の充実や教員の指導力の向上に取り組みます。

（関係部局：教育委員会、総務部、保健医療部、子ども・福祉部）



## 重点戦略Ⅱ 夢を育む教育県岡山の推進

### 4 グローバル人材育成プログラム

#### 【現状・変化】

県立高等学校や県内大学等における海外への留学者数はコロナ禍には激減していましたが、近年回復の兆しが見えてきています。また、県立高校生の理数・情報・政策提案等のコンテストへの参加者数は高水準を維持しています。今後、グローバル化の進展により、直面する課題を発見し、言語や文化の異なる人と協働して解決できる能力が求められます。また、AIやビッグデータ等の情報処理技術を基盤とした人材の重要性がより高まります。

#### 【課題】

我が国や郷土の伝統・文化に親しみ、豊かな語学力・コミュニケーション能力や、異文化を理解する精神等を有するとともに、膨大な情報から、自ら問いを立ててその解決を目指し、他者と協働しながら新たな価値や行動を生み出すことのできる人材を育成することが必要です。

#### 【施策の方向性】

英語力の向上、高校生や大学生等の海外留学の促進、日本文化を学ぶ機会の充実等により、国際的に活躍できる人材を育成します。また、情報処理や地域課題解決の基盤となる能力を身に付ける教育の充実を図るなど、新しい時代の要請に応えられる人材の育成を進めます。

#### 生き生き指標

○県内大学等及び高校からの海外留学者数	大学等	856人/年	→	1,420人/年
	高校	437人/年	→	750人/年

○全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数	806人/年	→	950人/年
-------------------------------------	--------	---	--------

#### 重点施策

##### ■国際的に活躍できる人材の育成

A L T（外国語指導助手）やネイティブスピーカーレベルで英語を話すことのできる人材や、I C T等を活用し、小・中・高等学校における英語4技能5領域を総合的に育成することを意識した英語教育の充実を図ります。

また、海外姉妹校提携等を活用しながら、高校生や大学生等の海外留学への関心・意欲の喚起や海外留学にチャレンジする学生の支援を行うなど、実践的な語学力やコミュニケーション能力を備えた人材の育成を目指します。

さらに、地域を学ぶ機会や伝統文化・芸能に親しむ機会を充実することで、我が国や郷土の伝統・文化を深く理解し、その継承・発展に努め、世界に発信する姿勢を育みます。

##### ■探究・S T E A M教育の推進

新しいものを創り出す創造力や、他者と協働しチームで問題を解決するといった能力等の育成に向け、児童生徒が主体的に課題を自ら発見し、多様な人々と協働しながら課題を解決する探究学習やS T E A M教育（いわゆる文系・理系の枠を越えた学び）

等の充実を図ります。また、大学等におけるデジタル・理数分野への学部転換の取組が進む中、高等学校段階からのデジタル等成長分野を支える人材育成が必要なことから、ICTを活用した文理横断的な探究的な学びの充実を図ります。

## **推進施策**

### **□高校生の国際交流推進**

県内大学へ留学している外国人留学生との交流、ICTを活用したオンラインによる海外の学校や大学等との交流の場の積極的な創出や、民間企業・団体等との連携による国際交流の取組の促進などにより、高校生が異なる言語や文化に触れる機会を充実させ、異文化や多様性への理解を深め、異なる背景をもつ他者を尊重する態度を育みます。

### **□高等教育機関における実践的な人材育成等の推進**

県内の大学や専門学校など高等教育機関が、それぞれの特色や強みを生かして社会のニーズを踏まえた専門的、実践的な人材育成や教育研究を行えるよう支援し、地域社会の担い手となる人材の集積、定着を図ります。

また、特に岡山県立大学においては、その知見や人材等を活用して、地域連携教育やリカレント教育の充実に取り組み、地域に貢献できる人材の育成、定着に努めます。

(関係部局：教育委員会、総務部、県民生活部、産業労働部)